

2023年10月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年12月11日

上場会社名 株式会社 システム デイ
コード番号 3804 URL <https://www.systemd.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 雅己

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長

(氏名) 堂山 遼

TEL 075-256-7777

定時株主総会開催予定日 2024年1月30日

配当支払開始予定日

2024年1月31日

有価証券報告書提出予定日 2024年1月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年10月期の連結業績(2022年11月1日~2023年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年10月期	4,736	11.9	913	1.8	915	1.7	632	7.0
2022年10月期	4,232	10.2	897	11.1	899	11.1	591	3.1

(注) 包括利益 2023年10月期 642百万円 (7.8%) 2022年10月期 595百万円 (4.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2023年10月期	98.82		16.5	15.1	19.3
2022年10月期	92.39		17.7	17.0	21.2

(参考) 持分法投資損益 2023年10月期 百万円 2022年10月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2023年10月期	6,245	4,093	65.5	639.33
2022年10月期	5,899	3,579	60.7	559.03

(参考) 自己資本 2023年10月期 4,093百万円 2022年10月期 3,579百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年10月期	900	682	255	1,187
2022年10月期	1,170	1,486	406	1,225

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2022年10月期		0.00		20.00	20.00	128	21.6	3.8
2023年10月期		0.00		23.00	23.00	147	23.3	3.8
2024年10月期(予想)		0.00		24.00	24.00		24.6	

3. 2024年10月期の連結業績予想(2023年11月1日~2024年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	2,476	2.0	542	1.6	541	1.8	362	3.9	55.73
通期	4,886	3.2	940	2.9	938	2.6	633	0.1	97.43

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年10月期	6,498,000 株	2022年10月期	6,498,000 株
期末自己株式数	2023年10月期	95,260 株	2022年10月期	95,260 株
期中平均株式数	2023年10月期	6,402,740 株	2022年10月期	6,402,804 株

(参考)個別業績の概要

1. 2023年10月期の個別業績(2022年11月1日～2023年10月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年10月期	4,584	10.9	915	2.6	916	2.5	649	11.4
2022年10月期	4,133	9.4	892	11.3	893	11.4	583	2.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年10月期	101.50	
2022年10月期	91.14	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2023年10月期	6,204		4,124		66.5	644.21		
2022年10月期	5,871		3,593		61.2	561.23		

(参考) 自己資本 2023年10月期 4,124百万円 2022年10月期 3,593百万円

2. 2024年10月期の個別業績予想(2023年11月1日～2024年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	2,373	1.2	530	0.1	530	0.1	355	2.0	54.67	
通期	4,683	2.2	924	1.0	922	0.7	624	3.9	96.15	

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(企業結合等関係)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. 個別財務諸表及び主な注記	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは業種・業務に特化したパッケージソフトを核とした付加価値の高いソリューションを顧客に提供しており、子会社を含めた6つの業種・業務を対象に事業を展開しております。その対象とする市場に向けて、新規及び追加のシステム提案によるフロービジネスを拡げるとともに、サポート及びクラウドサービス提供による安定的なストックビジネスを展開しており、中でも近年は需要が高まっているクラウドサービスの拡大に力を入れております。

当連結会計年度におきましては、新型コロナウイルス感染拡大に伴う行動制限が緩和され、社会経済活動の正常化が進む中、ストック収益の拡大や、カスタマイズ案件及び仕入商品の販売増加等に伴い、過去最高の売上、営業利益を計上することができました。

学園ソリューション事業におきましては、業界トップシェアの『キャンパスプラン.NET Framework』及び『キャンパスプラン for Azure』（クラウドサービス）を複数の大規模大学等へ導入することができ、前連結会計年度を上回る業績を計上いたしました。また、前連結会計年度にトータルリリースした次世代学園総合情報システム『CampusPlan Smart』につきましても、大規模大学への納品を行う事ができたとともに、新規受注や引き合いも多く、次期連結会計年度以降、さらに導入校数を拡大してまいります。

スポーツ・健康関連施設向け会員・会費管理システム『Hello EX』、文化観光施設向け運営支援システム『Hello Fun』を主に展開しているウェルネスソリューション事業におきましては、新規出店が相次ぐ24時間ジムやゴルフスクール等の小規模フィットネス施設、会費制スクール等に対してクラウド型会員管理・会費回収システム『Smart Hello』を、前連結会計年度を上回る数の施設へと納品することができました。また、公共博物館施設や民間テーマパーク向けクラウド型チケット管理システム『Smart Hello チケット』につきましても、各種施設へ納品を行い、さらなる顧客獲得に向けた営業活動を進めております。

公立小中高校向け校務支援システム『School Engine』を提供している公教育ソリューション事業におきましては、当社がトップシェアを占める都道府県向け公立高校、複数の大規模自治体を含んだ多くの公立小・中学校にサービス提供を行っております。当連結会計年度におきましても、2023年4月本稼働の案件に係る導入・稼働立ち上げを行うとともに、岩手県の県内全自治体向けのシステムとして採択される等、複数の大規模案件を新たに受注することができ、納品に向けた開発作業を事業部一丸となって進めております。

公共団体向けの公会計ソリューション事業におきましては、公会計のデファクトスタンダードとなった『PPP(トリプル・ピー) Ver.5 新統一基準対応版』が、府・県・政令市・特別区などの大規模自治体をはじめとした多くの市町村自治体・公共団体に導入いただいた結果、全国の自治体の過半数を超える圧倒的なシェアを占めており、当連結会計年度も安定したストック収入を計上いたしました。また、公会計の先進的な考え方を取り入れた、地方公共団体向け『Common財務会計システム』につきましても、引き続き積極的な営業展開と追加機能の開発に力を注ぎました。さらに、2023年10月には、地方公共団体の財産管理業務を支援する新たなパッケージソフトとして、『公有財産管理システム』をリリースいたしました。本システムを用いて地方公共団体が保有する公共施設の情報を正確に管理することで、地方創生の推進や地方財政の健全化を支援します。

民間企業や学校法人をはじめ幅広い市場に向けて、コンプライアンス、ガバナンス支援ソフトとして『規程管理システム』及び『契約書作成・管理システム』を提供しているソフトエンジニアリング事業におきましては、高機能かつコストパフォーマンスに優れたこれらのソフトが市場で高い評価を受けて毎期業績を伸ばしております。当連結会計年度におきましても、大手民間企業や金融機関等、幅広い市場へ当ソリューションの導入を進めることができました。

保険薬局向け事業を営んでいる株式会社シンクにおきましては、引き続き保守サポート収入を安定的に確保するとともに、厚生労働省が推進するオンライン資格確認の導入に全面的に取り組みました。

また、当連結会計年度においては、AIを活用したソフトウェアの受託開発、コンサルティングを行っている中村牧場株式会社の全株式を取得して子会社化いたしました。同社の持つテクノロジーを当社の各種パッケージ開発やサポート業務等に活かすことでグループ全体の収益力向上に繋げるとともに、大企業のAI人材育成やコンサルティングも数多く手掛けている同社をグループに加えることで当社グループの人材育成に活かすべく、各種取り組みを開始いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高4,736,844千円（前連結会計年度比11.9%増）、営業利益913,933千円（前連結会計年度比1.8%増）、経常利益915,080千円（前連結会計年度比1.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益632,700千円（前連結会計年度比7.0%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末の残高5,899,569千円より346,053千円増加して6,245,623千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末残高2,119,767千円より93,000千円増加して2,212,767千円となりました。主な要因は、売掛金が130,299千円増加、契約資産が22,620千円増加したことに対して現金及び預金が37,969千円減少、棚卸資産が22,989千円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末残高3,779,802千円より253,053千円増加して4,032,855千円となりました。主な要因は、京都本社第二ビルの稼働開始により建物及び構築物が158,871千円増加、子会社取得によりのれんが127,923千円増加、時価評価により投資有価証券が14,875千円増加した一方で、償却によりソフトウェアが57,505千円減少、パッケージソフトウェアのリリースによりソフトウェア仮勘定が10,826千円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末残高2,320,219千円より168,088千円減少して2,152,130千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末残高1,599,287千円より82,779千円減少して1,516,507千円となりました。主な要因は、長期のストック案件の増加により前受収益が16,164千円増加、支払手形及び買掛金が30,938千円増加した一方で、未払金が14,901千円減少、未払費用が14,993千円減少、未払法人税等が28,972千円減少、未払消費税等が38,513千円減少、長期借入金の返済により一年内返済長期借入金が8,370千円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末残高720,932千円より85,309千円減少して635,623千円となりました。主な要因は、退職給付に係る負債が30,077千円増加した一方で、長期借入金が119,988千円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末残高3,579,349千円より514,142千円増加して4,093,492千円となりました。主な要因は、利益剰余金が504,645千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末1,225,450千円に比べ37,969千円減少し、1,187,481千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

法人税等の支払額312,750千円、売上債権の増加額120,112千円、未払金の減少額17,650千円等により資金が減少しましたが、税金等調整前当期純利益907,394千円、棚卸資産の減少額22,989千円、仕入債務の増加額16,788千円、ソフトウェア償却費423,650千円、減価償却費33,700千円、のれん償却額14,943千円等による資金の増加により、900,333千円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出197,821千円、ソフトウェアの取得による支出353,752千円、連結の範囲を伴う子会社株式の取得による支出138,786千円等により、資金が682,470千円減少しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済による支出128,358千円、配当金の支払額127,474千円による資金の減少により、255,832千円の減少となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年10月期	2021年10月期	2022年10月期	2023年10月期
自己資本比率(%)	65.2	66.0	60.7	65.5
時価ベースの自己資本比率(%)	231.4	186.5	161.6	133.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.1	0.0	0.5	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	783.4	1,413.5	1,112.7	449.7

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期連結会計年度におきましては、累計1万ユーザ導入を目標として「攻めの営業」で食欲にシェア拡大を図り、サポート及びクラウドサービスによるストック収入のさらなる積上げを目指します。そのために、ビジネスのコアとなるパッケージソフトの新規ラインナップの拡充や現パッケージの更なる品質向上を図り、市場への訴求力を高めることで、新規ユーザを獲得してまいります。

また、AI技術を活用した新しいソリューションの検討や創造に取り組むとともに、中長期の事業発展を睨んで、管理職強化や組織力強化、社内就労環境や福利厚生のさらなる充実にも取り組んでまいります。

なお、次期連結会計年度の業績は、中長期の事業発展を睨んだ一定の投資を考慮した結果、売上高4,886百万円、営業利益940百万円、経常利益938百万円、親会社株主に帰属する当期純利益633百万円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当連結会計年度 (2023年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,225,450	1,187,481
売掛金	444,772	575,071
契約資産	302,188	324,808
棚卸資産	113,162	90,172
その他	35,752	37,140
貸倒引当金	△1,558	△1,907
流動資産合計	2,119,767	2,212,767
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	445,137	626,887
減価償却累計額	△253,553	△276,432
建物及び構築物 (純額)	191,583	350,455
機械装置及び運搬具	1,654	8,410
減価償却累計額	△1,654	△6,390
機械装置及び運搬具 (純額)	0	2,020
土地	1,625,952	1,625,952
その他	28,748	42,886
減価償却累計額	△16,822	△23,998
その他 (純額)	11,925	18,888
有形固定資産合計	1,829,461	1,997,316
無形固定資産		
のれん	70,208	198,132
ソフトウェア	672,891	615,386
ソフトウェア仮勘定	595,351	584,525
無形固定資産合計	1,338,451	1,398,044
投資その他の資産		
投資有価証券	22,899	37,775
繰延税金資産	155,344	151,288
保険積立金	350,678	348,155
破産更生債権等	—	870
その他	83,185	100,719
貸倒引当金	△219	△1,314
投資その他の資産合計	611,889	637,494
固定資産合計	3,779,802	4,032,855
資産合計	5,899,569	6,245,623

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当連結会計年度 (2023年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	160,911	191,850
1年内返済予定の長期借入金	128,358	119,988
未払金	112,714	97,813
未払費用	173,043	158,049
前受収益	626,994	643,159
未払法人税等	196,454	167,481
未払消費税等	95,343	56,830
その他	105,466	81,335
流動負債合計	1,599,287	1,516,507
固定負債		
長期借入金	433,350	313,362
退職給付に係る負債	246,496	276,574
役員退職慰労引当金	25,009	29,967
その他	16,077	15,719
固定負債合計	720,932	635,623
負債合計	2,320,219	2,152,130
純資産の部		
株主資本		
資本金	484,260	484,260
資本剰余金	619,313	619,313
利益剰余金	2,621,096	3,125,741
自己株式	△143,983	△143,983
株主資本合計	3,580,686	4,085,331
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,336	8,160
その他の包括利益累計額合計	△1,336	8,160
純資産合計	3,579,349	4,093,492
負債純資産合計	5,899,569	6,245,623

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
売上高	4,232,504	4,736,844
売上原価	2,279,030	2,669,704
売上総利益	1,953,473	2,067,139
販売費及び一般管理費	1,055,777	1,153,206
営業利益	897,696	913,933
営業外収益		
受取利息及び配当金	701	754
未払配当金除斥益	244	306
受取手数料	815	748
助成金収入	—	674
その他	1,070	711
営業外収益合計	2,830	3,196
営業外費用		
支払利息	976	2,018
その他	1	31
営業外費用合計	978	2,049
経常利益	899,548	915,080
特別損失		
役員弔慰金	7,200	—
減損損失	8,215	7,685
役員退職慰労金	42,362	—
特別損失合計	57,778	7,685
税金等調整前当期純利益	841,770	907,394
法人税、住民税及び事業税	258,785	277,195
法人税等調整額	△8,598	△2,500
法人税等合計	250,186	274,694
当期純利益	591,584	632,700
親会社株主に帰属する当期純利益	591,584	632,700

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
当期純利益	591,584	632,700
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,098	9,497
その他の包括利益合計	4,098	9,497
包括利益	595,682	642,197
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	595,682	642,197
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	484,260	619,313	2,144,762	△143,876	3,104,460
当期変動額					
剰余金の配当			△115,250		△115,250
親会社株主に帰属する当期純利益			591,584		591,584
自己株式の取得				△107	△107
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	476,333	△107	476,226
当期末残高	484,260	619,313	2,621,096	△143,983	3,580,686

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△5,434	△5,434	3,099,025
当期変動額			
剰余金の配当			△115,250
親会社株主に帰属する当期純利益			591,584
自己株式の取得			△107
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4,098	4,098	4,098
当期変動額合計	4,098	4,098	480,324
当期末残高	△1,336	△1,336	3,579,349

当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	484,260	619,313	2,621,096	△143,983	3,580,686
当期変動額					
剰余金の配当			△128,054		△128,054
親会社株主に帰属する当期純利益			632,700		632,700
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	504,645	—	504,645
当期末残高	484,260	619,313	3,125,741	△143,983	4,085,331

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△1,336	△1,336	3,579,349
当期変動額			
剰余金の配当			△128,054
親会社株主に帰属する当期純利益			632,700
自己株式の取得			—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	9,497	9,497	9,497
当期変動額合計	9,497	9,497	514,142
当期末残高	8,160	8,160	4,093,492

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	841,770	907,394
減価償却費	22,878	33,700
ソフトウェア償却費	443,840	423,650
のれん償却額	20,538	14,943
減損損失	8,215	7,685
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△562	527
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	28,626	30,077
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△81,296	4,958
受取利息及び受取配当金	△701	△754
支払利息	976	2,018
売上債権の増減額 (△は増加)	99,920	△120,112
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△57,919	22,989
仕入債務の増減額 (△は減少)	△34,047	16,788
未払金の増減額 (△は減少)	32,500	△17,650
その他	40,477	△111,884
小計	1,365,218	1,214,331
利息及び配当金の受取額	701	754
利息の支払額	△1,051	△2,002
法人税等の支払額	△194,903	△312,750
法人税等の還付額	286	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,170,250	900,333
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,101,717	△197,821
ソフトウェアの取得による支出	△386,827	△353,752
投資有価証券の取得による支出	△1,200	△1,203
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△138,786
長期貸付金の回収による収入	—	375
保険積立金の積立による支出	△13,793	△11,179
保険積立金の解約による収入	17,087	19,898
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,486,451	△682,470
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	600,000	—
長期借入金の返済による支出	△78,556	△128,358
自己株式の取得による支出	△107	—
配当金の支払額	△114,820	△127,474
財務活動によるキャッシュ・フロー	406,515	△255,832
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	90,314	△37,969
現金及び現金同等物の期首残高	1,135,136	1,225,450
現金及び現金同等物の期末残高	1,225,450	1,187,481

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

(株)シンク

中村牧場(株)

2023年6月12日付で中村牧場株式会社の株式を取得し、連結子会社としております。

なお、2023年7月31日をみなし取得日としたため、当連結会計年度においては2023年8月1日から同年10月31日までの期間の損益計算書を連結損益計算書に含めております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のものについては時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

② 棚卸資産

商品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。但し、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	8～30年
構築物	15～20年
車両運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	4～15年

② 無形固定資産

市場販売目的のソフトウェア

見込販売期間（3年以内）における見込販売数量に基づく償却費と販売可能な残存期間に基づく均等償却額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

② 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金規程に基づき計算した期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点

・ソフトウェア事業

フロー収益：ライセンス（使用許諾権）料、カスタマイズ、導入支援（インストラクト、データコンバート等）、ソフト導入に関連するハード機器・他社商材の販売による収益のことをいい、納品・検収時に一括売上計上されます。

ストック収益：システム運用サポートサービス、クラウドサービス提供によるランニング収益のことをいい、サービス提供期間に応じて売上計上されます。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、サービスの種類別に事業部等を置いて事業活動を展開しており、特定業種に特化した自社開発パッケージソフトの提供や、クラウド型ビジネスの展開を行っている「ソフトウェア事業」を報告セグメントとしております。

なお、中村牧場株式会社については、事業の内容を再検討した結果、「ソフトウェア事業」から「その他」へ変更しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度 (自 2021年11月 1日 至 2022年10月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表計 上額 (注) 3
	ソフトウェア 事業				
売上高					
フロー収益 (注5)	2,056,739	23,810	2,080,549	—	2,080,549
ストック収益 (注5)	2,151,954	—	2,151,954	—	2,151,954
外部顧客への売上高	4,208,693	23,810	4,232,504	—	4,232,504
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	3,090	3,090	△3,090	—
計	4,208,693	26,900	4,235,594	△3,090	4,232,504
セグメント利益	1,220,080	15,205	1,235,285	△337,588	897,696
セグメント資産	2,209,688	210,850	2,420,539	3,479,030	5,899,569
その他の項目					
減価償却費	451,687	4,132	455,820	10,899	466,719
のれんの償却額	20,538	—	20,538	—	20,538
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	373,906	—	373,906	1,086,333	1,460,239

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種広報宣伝の企画・制作、テナント賃貸等の業務を行っております。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,086,333千円は、主に本社設備等の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、汎用ソフトのバージョンアップ費用等であります。

5. フロー収益とは、ライセンス (使用許諾権) 料、カスタマイズ、導入支援 (インストラクト、データコンバート等)、ソフト導入に関連するハード機器・他社商材の販売による収益のことをいい、納品・検収時に一括売上計上されます。ストック収益とは、システム運用サポートサービス、クラウドサービス提供によるランニング収益のことをいい、サービス提供期間に応じて売上計上されません。

当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表計 上額 (注) 3
	ソフトウェア 事業				
売上高					
フロー収益 (注5)	2,303,538	51,674	2,355,213	—	2,355,213
ストック収益 (注5)	2,381,630	—	2,381,630	—	2,381,630
外部顧客への売上高	4,685,169	51,674	4,736,844	—	4,736,844
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	6,000	6,000	△6,000	—
計	4,685,169	57,674	4,742,844	△6,000	4,736,844
セグメント利益	1,237,030	18,671	1,255,701	△341,768	913,933
セグメント資産	2,254,739	360,489	2,615,229	3,630,394	6,245,623
その他の項目					
減価償却費	436,189	4,697	440,887	16,461	457,348
のれんの償却額	11,371	3,571	14,943	—	14,943
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	374,757	144,584	519,342	185,435	704,777

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種広報宣伝の企画・制作、テナント賃貸、コンサルティング等の業務を行っております。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額185,435千円は、主に本社設備等の設備投資額であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、汎用ソフトのバージョンアップ費用等であります。
5. フロー収益とは、ライセンス (使用許諾権) 料、カスタマイズ、導入支援 (インストラクト、データコンバート等)、ソフト導入に関連するハード機器・他社商材の販売による収益のことをいい、納品・検収時に一括売上計上されます。ストック収益とは、システム運用サポートサービス、クラウドサービス提供によるランニング収益のことをいい、サービス提供期間に応じて売上計上されません。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	ソフトウェア 販売	商品販売	ソフトウェア 保守	ソフトウェア その他	その他	合計
外部顧客への売上高	2,317,330	587,273	1,166,064	138,025	23,810	4,232,504

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年11月1日 至 2023年10月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ソフトウェア 販売	商品販売	ソフトウェア 保守	ソフトウェア その他	その他	合計
外部顧客への売上高	2,489,810	823,423	1,217,202	154,733	51,674	4,736,844

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年11月1日 至 2022年10月31日）

(単位：千円)

	ソフトウェア 事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	8,215	—	—	8,215

(注) ソフトウェア事業セグメントにおいて8,215千円の減損損失を計上しております。

これは、連結子会社のソフトウェア仮勘定のうち、当初想定していた収益を見込めなくなったものについて、帳簿価額全額を回収不能と判断し、減損損失として特別損失に計上したものであります。

当連結会計年度（自 2022年11月1日 至 2023年10月31日）

(単位：千円)

	ソフトウェア 事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	7,685	—	—	7,685

(注) ソフトウェア事業セグメントにおいて7,685千円の減損損失を計上しております。

これは、連結子会社のソフトウェア仮勘定のうち、当初想定していた収益を見込めなくなったものについて、帳簿価額全額を回収不能と判断し、減損損失として特別損失に計上したものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年11月1日 至 2022年10月31日）

(単位：千円)

	ソフトウェア 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	20,538	—	—	20,538
当期末残高	70,208	—	—	70,208

当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)

(単位:千円)

	ソフトウェア 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	11,371	3,571	—	14,943
当期末残高	58,837	139,295	—	198,132

(注) 「その他」の金額は、コンサルティング事業に係る金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(株式取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 中村牧場株式会社

事業の内容 AIを活用したソフトウェアの受託開発、コンサルティング

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は特定業種、特定業務向けにパッケージシステムを開発・販売しております。この度、AIを活用したソフトウェアの受託開発、コンサルティングを行っている中村牧場株式会社の株式を取得して子会社化することといたしました。

同社の持つテクノロジーを当社の各種パッケージ開発やサポート業務等に活かすことでグループ全体の収益力向上に繋げるとともに、大企業のAI人材育成やコンサルティングも数多く手掛けている同社をグループに加えることで当社グループの人材育成に活かすことができ、また、当社グループの新しい事業・サービスの展開や既存ソリューションの新たな方向性を生み出すためのエンジンになり得ると考えております。

(3) 企業結合日

2023年6月12日 (みなし取得日2023年7月31日)

(4) 企業結合の法的形式

株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2023年8月1日から2023年10月31日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	185,000千円
-------	----	-----------

取得原価	185,000千円
------	-----------

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー料等 27,209千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

142,866千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	61,939	千円
固定資産	15,285	
資産合計	77,224	
流動負債	32,709	
固定負債	2,381	
負債合計	35,091	

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、当該注記につきましては監査証明を受けておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)		当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	
1株当たり純資産額	559.03円	1株当たり純資産額	639.33円
1株当たり当期純利益	92.39円	1株当たり当期純利益	98.82円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	591,584	632,700
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益 (千円)	591,584	632,700
普通株式の期中平均株式数 (千株)	6,402	6,402

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年10月31日)	当事業年度 (2023年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,210,814	1,094,411
売掛金	431,941	556,062
契約資産	302,188	324,808
棚卸資産	106,277	89,771
前渡金	20,943	5,965
前払費用	7,600	23,972
その他	16,411	6,386
貸倒引当金	△1,501	△1,774
流動資産合計	2,094,677	2,099,605
固定資産		
有形固定資産		
建物	441,624	619,495
減価償却累計額	△251,152	△273,770
建物(純額)	190,471	345,724
構築物	3,512	7,392
減価償却累計額	△2,401	△2,661
構築物(純額)	1,111	4,730
車両運搬具	1,654	1,654
減価償却累計額	△1,654	△1,654
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	28,748	37,727
減価償却累計額	△16,822	△20,557
工具、器具及び備品(純額)	11,925	17,170
土地	1,625,952	1,625,952
有形固定資産合計	1,829,461	1,993,578
無形固定資産		
のれん	70,208	58,837
ソフトウェア	672,891	615,386
ソフトウェア仮勘定	550,022	546,862
無形固定資産合計	1,293,122	1,221,086
投資その他の資産		
投資有価証券	22,899	37,775
関係会社株式	47,095	259,304
繰延税金資産	153,055	150,513
保険積立金	350,678	348,155
差入保証金	79,870	94,033
破産更生債権等	—	68
その他	879	866
貸倒引当金	—	△68
投資その他の資産合計	654,478	890,649
固定資産合計	3,777,063	4,105,314
資産合計	5,871,740	6,204,919

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年10月31日)	当事業年度 (2023年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	158,128	190,579
1年内返済予定の長期借入金	128,358	119,988
未払金	107,595	93,592
未払費用	165,686	147,458
未払法人税等	196,384	149,326
未払消費税等	91,149	43,965
前受金	83,392	53,657
預り金	20,448	23,545
前受収益	606,255	622,463
流動負債合計	1,557,397	1,444,578
固定負債		
長期借入金	433,350	313,362
退職給付引当金	246,496	276,574
役員退職慰労引当金	25,009	29,967
その他	16,077	15,719
固定負債合計	720,932	635,623
負債合計	2,278,330	2,080,201
純資産の部		
株主資本		
資本金	484,260	484,260
資本剰余金		
資本準備金	619,313	619,313
資本剰余金合計	619,313	619,313
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	8,000	8,000
繰越利益剰余金	2,627,156	3,148,966
利益剰余金合計	2,635,156	3,156,966
自己株式	△143,983	△143,983
株主資本合計	3,594,747	4,116,556
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,336	8,160
評価・換算差額等合計	△1,336	8,160
純資産合計	3,593,410	4,124,717
負債純資産合計	5,871,740	6,204,919

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当事業年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
売上高		
ソフトウェア売上高	2,286,803	2,441,982
商品・サービス売上高	562,867	786,003
サポート売上高	1,127,191	1,176,608
その他の売上高	156,354	180,062
売上高合計	4,133,217	4,584,657
売上原価		
ソフトウェア売上原価		
当期製品製造原価	1,015,139	1,194,113
ソフトウェア償却費	411,933	402,712
ソフトウェア売上原価	1,427,072	1,596,826
商品・サービス売上原価		
商品期首棚卸高	6,143	5,807
当期商品・サービス仕入高	436,115	631,107
合計	442,259	636,914
商品期末棚卸高	5,807	22,177
商品・サービス売上原価	436,452	614,736
サポート原価	257,459	260,367
その他の原価	87,586	95,820
売上原価合計	2,208,570	2,567,751
売上総利益	1,924,647	2,016,906
販売費及び一般管理費		
役員報酬	62,200	58,100
給料及び手当	441,044	476,931
賞与	105,125	98,148
退職給付費用	10,600	15,017
役員退職慰労引当金繰入額	2,828	4,958
法定福利費	84,655	79,838
旅費及び交通費	42,924	54,166
通信費	10,335	10,697
消耗品費	11,038	16,051
租税公課	48,034	44,430
支払手数料	61,125	64,376
不動産賃借料	17,489	17,835
広告宣伝費	60,480	69,863
減価償却費	13,433	20,278
貸倒引当金繰入額	△696	341
のれん償却額	20,538	11,371
その他	41,486	58,992
販売費及び一般管理費合計	1,032,645	1,101,401
営業利益	892,001	915,504

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当事業年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
営業外収益		
受取利息及び配当金	751	783
未払配当金除斥益	244	306
受取手数料	815	748
助成金収入	—	674
その他	1,069	679
営業外収益合計	2,879	3,192
営業外費用		
支払利息	976	2,018
その他	1	31
営業外費用合計	978	2,049
経常利益	893,903	916,648
特別損失		
抱合せ株式消滅差損	8,865	—
役員弔慰金	7,200	—
役員退職慰労金	42,362	—
特別損失合計	58,427	—
税引前当期純利益	835,475	916,648
法人税、住民税及び事業税	258,669	268,416
法人税等調整額	△6,740	△1,632
法人税等合計	251,929	266,783
当期純利益	583,545	649,864

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	484,260	619,313	619,313	8,000	2,158,862	2,166,862	△143,876	3,126,559
当期変動額								
剰余金の配当					△115,250	△115,250		△115,250
当期純利益					583,545	583,545		583,545
自己株式の取得							△107	△107
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	468,294	468,294	△107	468,187
当期末残高	484,260	619,313	619,313	8,000	2,627,156	2,635,156	△143,983	3,594,747

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△5,434	△5,434	3,121,124
当期変動額			
剰余金の配当			△115,250
当期純利益			583,545
自己株式の取得			△107
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4,098	4,098	4,098
当期変動額合計	4,098	4,098	472,285
当期末残高	△1,336	△1,336	3,593,410

当事業年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	484,260	619,313	619,313	8,000	2,627,156	2,635,156	△143,983	3,594,747
当期変動額								
剰余金の配当					△128,054	△128,054		△128,054
当期純利益					649,864	649,864		649,864
自己株式の取得							—	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	521,809	521,809	—	521,809
当期末残高	484,260	619,313	619,313	8,000	3,148,966	3,156,966	△143,983	4,116,556

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,336	△1,336	3,593,410
当期変動額			
剰余金の配当			△128,054
当期純利益			649,864
自己株式の取得			—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	9,497	9,497	9,497
当期変動額合計	9,497	9,497	531,307
当期末残高	8,160	8,160	4,124,717